(商工労政課	工業労政係)	١

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	商工費	1	商業振興費	150502	起業•創業支援事業

事務事業名 起業・創業支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

起業に興味のある、起業をしたい、起業を考えている方を対象に セミナーを開催する。また、起業の後押しとなるようにセミナー実 施後に個別オンライン相談会を開催。

2. 対象(何を対象にしているか)

起業に興味のある、起業をしたい、起業を考えている方

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 起業のノウハウを学んでもらい町内で起業するきっかけづくりとす る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成27年度から女性限定の起業セミナーを継続開催し、これまで受 講者からも数名町内で起業者を輩出してきたが、参加者数が低減し ている状況であったことから、令和4年度から女性限定の開催ではな く、性別関係なく受講者を募集することとし、令和5年度も多くの延べ 参加人数を得ることができた。

-方で、セミナー受講後及び起業後のフォローアップにより、起業の 実現あるいは持続性のある事業運営への更なる支援策を講じる必 要がある。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

- ・月に一度午後のみ開催している個別オンライン相談会を午前11時 から開催することで、利用枠を増やし、アドバイザーとの相談の機会 を増やす。
- 町内起業者と起業を志す方の交流会を開催する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳 単位 2022年度 2023年度 2024年度									
	内訳	甲世	2022年度	2023年度	2024年度				
	国•道支出金	円		235,869	250,000				
事	地方債	円							
業	その他(使用料等)	円							
費	一般財源	円	330,580	235,869	225,000				
	事業費計	巴	330,580	471,738	475,000				
江新	セミナー開催数		3	3	3				
活動 指標	オンライン相談会		3	12	12				
1日1示									

細節名	単位	2022年度	2023年度	2024年度
デジタル田園都市国家構想交付金	円		235,869	250,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

商工労政課工業労政係)

事務事業の成果に関する説明

≪起業セミナー実績≫

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	計
セミナー開催数	2	3	4	4	4	4	4	3	3	31
参加人数(延べ)	34	18	21	16	11	17	13	47	35	212
実人数	27	9	12	7	6	8	11	17	16	113
内 男性	—	_			_	—	_	7	5	12
内 女性	27	9	12	7	6	8	11	10	11	101

※令和3年度までは参加者を女性に限定していたもの

≪令和5年度 起業セミナー≫

開催日時/令和5年9月2日(土)・10月7日(土)・11月11日(土) 各14:00~16:30 内容/①起業についての基礎知識/先輩起業家講話

- ②マーケティングの基礎知識
- ③事業計画書とは/金融機関講話

≪個別オンライン相談実績≫

- ^ 個かけ ファフル		<u> </u>	
	R4	R5	計
参加人数(延べ)	6	43	49
実人数	6	8	14
内 男性	3	3	6
内 女性	3	5	8

≪起業数実績≫ ※町の施策を経て起業した数

				1701-22	•					
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	計
起業者数		_	1	1	1	2	_	1	2	8

≪令和5年度 起業家交流会≫

開催日時/令和5年12月9日(土) 10:00~12:30

参加者数/計8名(起業希望者4名、先輩起業家3名、支援機関1名) +コーディネーター1名・町職員1名 内容/起業を目指す方が先輩起業家の起業に対する考え方を学び、具体に起業をイメージすると共に 立 交流ネットワークを醸成。

((商工労政課	商業振興係)
	0 一 0 人 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	问不派光师

	款		項			事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	商工費	1	商業振興費	150402	元気な商店街づくり支援事業

事務事業名

元気な商店街づくり支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

①みなくる商店会等が実施する商店街振興のための事業を支援 し、魅力ある商店街や個店づくりにつなげる

②起業者や既存事業者の新分野進出等を支援し、魅力ある商店 街や個店づくりにつなげる

2. 対象(何を対象にしているか)

みなくる商店会、商工会会員

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 商店街や個店の魅力向上による集客、新たな顧客の獲得につな げる

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

ネット通販や郊外の大型店への消費流出など、商店街や個店をとりまく環境は厳しくなっており、今後の事業の継続や新規事業の創出のためには商店街や個店の魅力向上による集客、新たな顧客の獲得が必要となる。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

みなくる商店会等が実施する商店街振興のための事業を支援し、魅力ある個店づくりにつなげる。

新規起業や既存事業者の新分野進出等を支援をすることにより、まちなか再生と連動する形で商店街や個店の魅力向上を図っていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

(0) 190	の 100 手入長 11 15 で 7 1E 17									
	内訳	単位	2022年度	2023年度	2024年度					
	国·道支出金	円	1,652,857	3,100,000	5,176,000					
事	地方債	円								
業	その他(使用料等)	円		630,000	3,075,000					
費	一般財源	円	87,520	4,186,525	2,401,000					
	事業費計	円	1,740,377	7,916,525	10,652,000					
江新	実施事業数	事業	2	4	4					
活動 指標										
7日1示										

細節名	単位	2022年度	2023年度	2024年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円	1,652,857		
デジタル田園都市国家構想交付金(商業振興費)	円		3,100,000	5,176,000
いきいきふるさと推進事業助成金(商業振興費)	円		630,000	660,000
寄付金管理基金繰入金	円			2,415,000
	円			
	円			
	円			

1)事業承継支援体制構築委託

1 目的

経営者の高齢化と後継者の不在を理由とした「望まない廃業」が全国的に増加する中、地域経済を支える町内事業者が後継者へと円滑に事業を引き継ぐことが出来るよう、事業承継支援体制を構築するもの。

2 委託先

株式会社ライトライト(町と事業承継推進に関する連携協定を締結)

3 内容

株式会社ライトライトが運営するオープンネームプラットフォーム「relay」上に芽室町に特化したページ「relay the rocal 芽室町」を開設し、町内事業者の後継者募集案件を掲載。

町内事業者を対象に事業承継の状況や意向を確認するアンケート調査を実施(回答数85件/送付数437件)。

2) 商店街等振興事業補助金

①めむろみなくるスタンプラリー

1 目的

スタンプラリー及びスタンプラリーと連動した抽選会を実施し、ロングランでの周遊と来店促進を図り商店街振興に取り組むめむろみなくる商店会に対し、その費用を補助する。令和5年度スタンプラリーの周知と商店会の 知名度向上のため、スタンプラリー期間中に来場型イベント「みなくる☆くるくる祭り」を開催している。

2 事業実施主体

めむろみなくる商店会(参加加盟店55店舗・前年比4増)

3 実施期間

令和5年5月15日から令和5年9月29日まで

(スタンプラリー: 令和5年6月12日~30日、みなくる☆くるくる祭り:6月25日)

4 応募数等

応募総数923件/当選者414人 (前年度・応募総数454件/当選者数389人) みなくる☆くるくる祭り来場者数約3,000人(主催者発表)

2 Memuro Unite Project

1 目的

本通を中心とした商店街に人が集まる拠点を作り出し、拠点を活用したチャレンジショップやイベントを行うことで、商店街の賑わい創出を図る芽室町商工会青年部に対し、その費用を補助する。

2 事業実施主体

芽室町商工会青年部

3 事業実施期間

令和5年4月19日から令和6年3月31日まで

4 内容

・空き店舗を改修した拠点 (Memuro Unite Base・本通2丁目13番地1)を活用したチャレンジショップ・貸し出しスペースの運営。

貸し出しスペース(6月~)稼働実績 32日

トライアルチャレンジショップ(12月~)稼働実績 85日/122日(稼働率約70%)

延べ出店数 208回(利用店舗数31店舗)

3)起業支援補助金

1 目的

町内で新たに人の流れを生み出す事業を起こす者に対し、その費用を補助することにより、商店街振興、町内消 費喚起、地域内経済循環を図る。

2 実績

起業利用 1件 2,000,000円

4)新分野進出等支援補助金

1 目的

町内の既存事業者で新たな分野への進出や規模拡大等に取り組み、町内で新たな人の流れを生み出す事業を 行う者に対し、その費用を補助することにより、個店の魅力を高め、商店街振興、町内消費喚起、地域内経済循 環を図る。

2 実績

新分野進出 1件 2,000,000円 規模拡大 1件 500,000円

(商工労政課 工業労政係)

	款		項		目	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	6	商工費	2	労政費	150109	雇用·労働関係相談対応事業

事務事業名 雇用・労働関係相談対応事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

町内企業、事業所における人手不足を解決するため、無料職業 紹介所(地方版ハローワーク)を運営する。

2. 対象(何を対象にしているか)

- ·求人企業、求職者
- •町内企業等

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 求人企業と求職者をマッチングし、雇用につなげる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

- ・地域内産業に共通する人材確保の課題解決の一助として、2020年 1月に芽室町ハローワーク(無料職業紹介所)を設置し、2021年7月 からはその運営を民間団体に委託している。
- ・町内事業者の求人と求職者をマッチングすることで、事業者の人手 不足の解消を図るとともに、町内で就労を希望する方への支援も 行っている。
- ・芽室町への移住を見据えた求職登録もあり、移住・仕事双方の相 談を同時にできることのメリットも感じてもらえている。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

- ・芽室町ハローワークと、企業支援対策事業での新制度「人材確保 対策活動助成金」の存在を町内事業者に周知し、町内雇用のさらな るマッチングに努める。
- ・求職者に対するきめ細かな対応を生かし、就労だけではなく、移住 定住施策や障がい者雇用支援施策など、関連事業にもつなげてい

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2022年度	2023年度	2024年度
	国·道支出金	円			
事	地方債	円			
業	その他(使用料等)	円			
費	一般財源	円	6,040,000	6,570,000	7,584,000
	事業費計	円	6,040,000	6,570,000	7,584,000
江新	地方版ハローワーク相談窓口	箇所	1	1	1
活動 指標					
1日1示					

細節名	単位	2022年度	2023年度	2024年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

(商工労政課 工業労政係)

事務事業の成果に関する説明

≪芽室町ハローワーク(無料職業紹介所)実績≫

	R1	R2	R3	R4	R5	計
新規登録求人企業数	37	35	25	30	13	140
新規登録求職者数	10	67	68	91	72	308
マッチング件数	3	34	29	41	56	163
相談対応件数	92	374	402	540	591	1,999

[※]令和2年1月開設のためR1年度は3ヶ月間の実績

(商工労政課	商業振興係)
(间上刀吸吹	

	款		項		目	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	商工費	3	消費経済費	100110	町内消費喚起事業

事務事業名 町内消費喚起事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

①住宅リフォーム等奨励事業:町民が所有・居住する住宅に町内の建築 業者が施工したリフォーム等工事について、工事費用の5%分のMポイント (めむろポイントカード会が発行するMカード)を交付し、町内事業者の利 用促進、Mカードの推進、町内消費喚起を図る。②Mカードを活用した町 内消費喚起事業:事業期間中にMカード加盟店舗で買い物等を行った際 に買い物金額の一部に相当するMポイントを後日付与することにより、M カードの推進、町内消費喚起を図る。③Mカード行政連携:Mカードと各種 行政サービスの連携、来店ポイントの実施によりMカードの推進を図る。

2. 対象(何を対象にしているか)

①住宅をリフォームする町民、②Mカード所有者数、③Mカード加 盟店舗数

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

①住宅リフォームについて、町内の建築業者を利用してもらう。② Mカードを活用した町内消費喚起事業期間中にMカード加盟店舗 で買い物をしてもらう。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

住宅リフォーム等奨励事業については2022年度よりMカードの行政 連携推進のため、奨励金の交付方法を商工会共通商品券からMポイ ントに変更。

プレミアム付商品券事業は2020~22年度にかけて新型コロナウイル ス対策として、23年度に物価高騰対策対策の消費喚起策として実

Mカードを活用した消費喚起事業についても同様の考えで実施してき ているが、コロナ・物価高騰の緊急時の消費喚起策から通常時の消 費喚起策への移行時期を迎えており、町内消費喚起や地域内経済 循環を進めていくために、限られた財源の中で時代に即した経済対 策を実施していくことが求められる。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

事業実施に要する事務経費の圧縮や、Mカード推進といった観点か ら2024年度はプレミアム付商品券事業を実施せず、代わりにMカード を活用した町内消費喚起事業を10%ポイント還元で年2回(7-8月、 1-2月)実施していく。

Mカードの行政連携については、今後の連携メニューの拡大・充実に 向けて関係課との協議を進めていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2022年度	2023年度	2024年度
	国·道支出金	円		4,089,898	1,738,000
事	地方債	円			
業	その他(使用料等)	円		103,300	5,143,000
費	一般財源	円	3,051,000	7,056,827	7,393,000
	事業費計	円	3,051,000	11,250,025	14,274,000
江新	町内消費喚起及び地域内経済循環事業数	件	1	4	3
活動 指標					
7日1示					_

細節名	単位	2022年度	2023年度	2024年度
火薬庫保安検査手数料	円		41,000	41,000
煙火消費許可申請手数料	円		55,300	55,000
火薬類譲受許可申請手数料	円		7,000	7,000
デジタル田園都市国家構想交付金(消費経済費)	円		3,951,508	1,600,000
権限移譲交付金(火薬類取締法)	円		138,390	138,000
寄付金管理基金繰入金	円			5,040,000
	円			

1) 住宅リフォーム奨励事業

年度	交付件数	工事費用総額(円)	うち補助対象額(円)	補助対象割合(%)	奨励金交付額(円)
R1	91	125,849,226	117,392,353	93.28	2,821,000
R2	99	109,530,910	103,802,206	94.77	2,909,000
R3	95	142,069,880	132,492,303	93.26	3,171,000
R4	98	104,431,328	102,869,838	98.50	3,051,000
R5	107	82,087,984	79,882,391	97.31	3,189,000

2) Mカード行政連携負担金

1目的

行政サービスとMカードの行政連携を進め、Mカードをデジタル地域通貨として普及させ、Mカードの利用促進を図っていくため、システム使用料等に対する負担金を支出するもの。また、Mカードを活用した商店街への誘客、観光分野との連携を試験的に実施するため、来店ポイントを試行する。

2 行政連携

- 119/A-D3		
連携メニュー	交付オ	ポイント
建拐グーユー	R4	R5
住宅リフォーム奨励事業	3,051,000p	3,189,000p
健康ポイント	9,000p	180,000p
介護予防ポイント	19,200p	16,000p
すまいるモニター謝礼	5,000p	5,000p
じゃがばす回数券	9,050p	13,050p
合計	3,093,250p	3,403,050p

3 来店ポイント

年度	施設名		ポイント交付月									在	合計		
十戊	旭政石	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	+	
	まちの駅	-	ı	-	238	276	370	368	464	463	406	491	488	3564	
R5	新嵐山荘	_	-	-	40	46	52	-	_	_	ı	ı	_	138	5128
	図書館	-	-	-	-	ı	-	50	236	325	145	251	419	1426	

3) 芽室町小規模事業者持続化補助金

1 日於

芽室町商工会の管轄地域で事業を営んでいる小規模事業者が、「小規模事業者持続化補助金」を活用し、働き方改革や賃金引上げ等に対応するため、経営計画を作成し、それらに基づき行う販路開拓等の取組費用のうち、補助金を除く事業者が負担する経費の一部を町が支援する。

2 補助対象者

- 「小規模事業者持続化補助金」の採択を受けた事業者
- ※令和5年度の町補助については、令和4年度中に「小規模事業者持続化補助金」の採択を受け、年度を またいで令和5年度中に額の確定のあった事業者
- 3 交付実績
- 1件 152,880円

4)Mカードアプリ導入補助金

1目的

Mカードをデジタル地域通貨として活用していくために、専用スマートフォンアプリやQRコード決済、ICチップを搭載したカードの導入に要する費用をめむろポイントカード会に対して補助することにより、町内消費喚起と地域内経済循環を進める。

2 補助対象者

めむろポイントカード会

3 実績

- ・iPhone及びAndroidで使用可能なスマートフォンアプリの導入、アプリによる電子会員証化
- ・アプリ掲載の加盟店情報58店舗
- ・QRコード決済導入(店頭用コード設置数59店舗)
- ・ICチップ搭載カード導入(切替状況4,509件)

(魅力創造課 魅力発信係)

	款		項		目	事業番号	決算書上の事業名	
6	商工費	1	商工費	商工費 4 観光費		090504	芽室町観光物産協会運営支援事業	

事務事業名

芽室町観光物産協会運営支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

・ 芽室町観光物産協会への支援を通じて、 芽室町の地域資源を活かした観光及び物産振興につなげる。

2. 対象(何を対象にしているか)

•芽室町観光物産協会

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- 物産の販促強化
- ・協会主催イベントの入込客数増加

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

昭和37年5月に芽室町の観光資源開発を積極的に進め、特色ある 観光地として発展させるために芽室町観光協会が設立され、平成21 年から物産振興も含めた、観光物産協会となる。

令和4年度に、事務所をめむろ一ど1階に移転し、同年創立60周年を迎えた。

具体的なアクションプランなどが十分ではなく、今後の方向性が明確になっていないため、芽室町観光ビジョンに基づいたアクションプランの検討が必要と考える。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

食や景観といった本町の観光資源を生かした観光PRと連動した出展や多様なメディアを活用することによる販路の拡大。ふるさと納税返礼品開拓等を行い、安定した経営状況の実現による観光物産協会の自立を目指す。芽室町観光ビジョンに基づくアクションプランの検討を行い、町の地域ブランディング・日高山脈国立公園化と連動した動きを行っていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2022年度	2023年度	2024年度
	国·道支出金	円			
事	地方債	円			
業	その他(使用料等)	円			
費	一般財源	円	16,875,000	17,606,000	17,796,000
	事業費計	円	16,875,000	17,606,000	17,796,000
江新	補助金(予算額)	千円	16,875	17,606	17,796
活動 指標					
1日1示	_				

細節名	単位	2022年度	2023年度	2024年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

魅力創造課 魅力発信係)

事務事業の成果に関する説明

(1)観光推進事業

芽室町の観光資源や既存イベントを活かした芽室町の魅力発信を行う。 めむろまちの駅運営により、町民に対する魅力発信を行う。

〇花菖蒲PR

- ・令和5年度は昨年に引き続き開催
- ・ポスター・チラシ製作配布、新聞広告掲載
- ・7月1日(土)~17日(月)夜間ライトアップ
- ·苗販売(環境土木課7/8、7/9実施)
- ・レンタサイクル実施(利用実績なし)

〇氷灯夜2024

- ·2月10日(土)13:30~20:30 来場者8,000人
- ・アイスキャンドル、キッチンカー6台、西中ハンドベル、芽高書道部発表、氷灯夜の主張、映像投影、大道芸、 雪上ばんえい競人、相撲大会、寄せ鍋エリア、焚き火エリア、シャボン玉エリアを実施

(2)物産普及事業

基幹産業である農業を核とした「食」をテーマとする誘客に努め、各都市で開催される物産イベント等へ参加し 芽室町の物産の魅力を発信するとともに販路拡大を図る。また、ふるさと納税を通して物産振興を図る。

〇十勝平原サービスエリア販売

-4月9日~12月10日 ※左期間のうち計238日間出店

〇公園内観光案内所運営

-4月29日~9月18日 ※左期間のうち25日間出店

〇イベント販売

・6月25日(日) みなくる商店会 くるくる祭り キッチンカー出店

・8月26日(土)・27日(日) 第36回発祥の地杯全国GB大会 出店 ・9月24日(日) 愛菜屋えだまめ祭り キッチンカー出店

・10月1日(日) 第2回落花生まつりにて揖斐川町特産品販売

・11月2日(木) 日野自動車本社(東京都日野市) 出店

・11月4日(土)・5日(日) はむら市民と産業のまつり2023(東京都羽村市) 出店

•11月23日(木) JAめむろ大感謝祭 キッチンカー・店舗出店

-12月10日(日) 広尾まんぷくまつり 出店

•12月17日(日) めむクリ2023 キッチンカー出店

・2月18日(日) 広尾町イルミネーションイベントにて町特産品販売

(3)令和5年度の成果

芽室町外からの観光入込客数が新嵐山スカイパークの閉業の影響で61,600人/年減少した。 (180,000人/年→118,400人/年)

(魅力創造課 魅力発信係)

	款		項		=	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	商工費	4 観光費		100201	町観光•特産品普及事業

事務事業名 町観光・特産品普及事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

・芽室町の魅力を発信し、観光誘客と物産の需要拡大を図る

2. 対象(何を対象にしているか)

- •観光客
- ・町民

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

・観光消費や物産購入につなげる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

観光資源と特産品の魅力を発信し、町内外に芽室町の良さを知っ てもらう。北海道新幹線の開通、道東自動車道の延伸、SNS等の発 達、インバウンド対策、アウトドアを核とするDMOの設立、さらには ウィズコロナ社会における観光・物産振興など、常に変化する環境に 対応した政策展開が必要である。

このような課題に対応していくため、令和6年5月に、町の観光政策 の方針を定めた「芽室町観光ビジョン」を策定した。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

芽室町観光ビジョンに基づき、観光物産協会との更なる連携強化、 町民を始めとして町内外の関係機関や民間事業者などと連携し、地 域一体で観光振興を行っていく。

具体的には、新嵐山とまちなかを結ぶ観光ルート造成、サイクル ツーリズムや日高山脈国立公園化を契機とした広域連携での観光ツ アー造成、ガイド人材の発掘や育成などの受入体制の整備、SNSを 活用した情報発信や販路拡大など、様々な可能性を模索しながら、 観光振興を進める。

地域活性化起業人制度により協定締結したぐるなび㈱と連携して、 引き続き首都圏レストランとの繋がりや、芽室食材を活用した新メ ニュー提供により、素材の価値を高めていく。また、芽室土産の造成 も行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2022年度	2023年度	2024年度		
	国·道支出金	円	4,962,500				
事	地方債	円					
業	その他(使用料等)	円	819,000	1,247,000	1,678,000		
費	一般財源	円	12,723,100	14,045,414	15,629,000		
	事業費計	円	18,504,600	15,292,414	17,307,000		
江新	事業費(予算額)	千円	18,691	16,002	17,307		
活動 指標							
1日1示							

細節名	単位	2022年度	2023年度	2024年度
寄附金管理基金繰入金	円	571,000	1,247,000	1,678,000
会計年度任用職員労働保険個人負担金(観光費)	円	248,000		
地方創生推進交付金(観光費)	円	4,962,500		
	円			
	円			
	円			
	円			

〇観光普及事業

観光資源の魅力を広く発信しながら、本町の観光PRを行う。

(1) サイクルツーリズムの推進

芽室町の食や景観といった魅力ある観光資源をつなぎ発信する手段として、自転車を活用した観光振興策であるサイクルツーリズムを推進する。平成29年度に設置した芽室町サイクルツーリズム協議会を中心に取組みを進め、令和4年度からは(一社)十勝プラスが事業継承し、推進を図っている。

サイクルツーリズム推進事業

2.796.000円

●活動実績

- ①町との定例報告会
- ②めむろ散走イベントの企画実施(合計39回実施、延べ153人参加)
 - ・顧客ニーズに合わせた各種オーダーメイドツアーを実施
 - ・コロナの取扱が5類に移行したことで、コロナ禍前の利用者数に戻りつつある。
 - 近隣地域との広域連携で利用者数を増やした。
- ③情報発信(通年)
 - 公式HP、インスタグラム、フェイスブック、ツイッター、ユーチューブを活用
 - ・新聞、ラジオ、テレビなどで情報発信
- ④ジモト大学との連携
 - 学生と連携し、新たな冬のツアーメニューの造成を行った。
- ⑤冬期間におけるサイクルツーリズムの取組み
 - ・北海道ホテルとコラボした宿泊セットプランを開発した。
 - ・町内農業者と連携し、畑の雪上コースを走るプランを造成した。
- ⑥レンタサイクル事業の普及
 - ・10件、延べ42台の利用実績
 - ・ゲストハウスのほか、めむろまちの駅でも貸し出しを開始した。
 - ・2次交通課題の解決に向け、充実を図っていく
- ⑦オンライン、オフラインでのPR
 - ・関係各所へのパンフレット設置
 - 教育現場や観光関係機関にて、サイクルツーリズムに関する講演を実施

〇特産品普及事業

物産販売を通じて、芽室町の認知度向上や販路拡大に結びつく可能性があるものについて、優先的に取り組む。

- (1)特產品販売促進
 - •11月2日 日野自動車本社物産販売(秋)
- ・12月10日 広尾毛がにまつり(R5:広尾まんぷくまつり)
- (2)特産品PR提供
 - ・随時 企業等へ提供

〇令和5年度の成果

芽室町外からの観光入込客数が新嵐山スカイパークの閉業の影響で61,600人/年減少した。 (180,000人/年→118,400人/年)

(商工労政課	商業振興係)
(ᇛᅩᄭᄣᅈ	

	款		項			事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	商工費	6	めむろ駅前プラザ費		めむろ駅前プラザ維持管理事業

事務事業名

めむろ駅前プラザ維持管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

中心市街地再開発事業で整備された中心市街地活性化の中核施設である「めむろーど」を適正に管理して一層の集客化を図り、中心商業地域の振興と活性化を進めるため、施設維持管理に係る費用を負担する。

2. 対象(何を対象にしているか)

めむろーど(めむろ駅前プラザ)

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 中心市街地活性化の中核施設である当該施設の適正な管理の 実施。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

中心市街地再開発事業で整備された中心市街地活性化の中核施設である「めむろーど」を適正に管理して一層の集客化を図り、中心商業地域の振興と活性化を進めるため、施設維持管理に係る費用を負担する。

平成18年度から指定管理者制度を導入し、より行き届いた施設管理等が行えるようになった。平成19年度に使用料を増額改定し利用回数が減少したが、平成24年度に平成19年度改定以前の額に改正したことで、増額改定前の水準に回復した。ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響で利用回数減少傾向。

平成28年度、開設後18年経過した老朽化する当該施設の修繕計画を策定し、平成29年度より計画に基づいた修繕を実施している。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

令和6(2024)年度で開設から26年が経過し、施設の老朽化が進行しており、今後高圧受電設備、ボイラー等の更新時期を迎えるほか、立体駐車場の屋上防水改修の必要性も高まってきている。それぞれの必要時期・費用を改めて確認・修繕計画に反映し、順次更新を実施していく必要がある。

めむろーどの共有部分の修繕・設備更新については、めむろーど 管理協議会の修繕積立金を財源として実施されているが、大規模な 修繕・設備更新については、めむろーどが中心市街地活性化の中核 施設であることを鑑み、町の負担金も財源とすることとなっているため、駅前プラザ(公共施設)部分だけではなく、めむろーど全体の修 繕計画についても管理協議会と協議の上、定めていく必要がある。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2022年度	2023年度	2024年度
	国·道支出金	円		16,500	8,500,000
事	地方債	円		36,100,000	
業	その他(使用料等)	円	2,697,091	2,931,123	11,728,000
費	一般財源	円	47,557,641	48,090,331	44,783,000
	事業費計	円	50,254,732	87,137,954	65,011,000
活動	開館日数	日	360	361	360
占 指標					
コロリホ					

細節名	単位	2022年度	2023年度	2024年度
めむろ駅前プラザ使用料	円	2,652,035	2,868,275	3,097,000
めむろ駅前プラザ自動販売機等使用料	円	34,656	56,538	56,000
私用電話料(めむろ駅前プラザ費)	円	10,400	6,310	12,000
めむろ駅前プラザ照明器具改修事業債	円		16,800,000	
めむろ駅前プラザ空調改修事業債	円		19,300,000	
デジタル田園都市国家構想交付金(めむろ駅前プラザ費)	円		16,500	
めむろ駅前プラザ長寿命化工事道補助金	円			8,500,000
公共施設整備基金繰入金	円			8,563,000

令和5年度めむろ駅前プラザ利用状況

23,654人(令和4年度

25,033人)

1) 利用目的別使用回数

No	利用目的			回 数		
NO	个1.	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	講演会	34回	19回	20回	26回	20回
2	会議、例会等	292回	250回	287回	307回	220回
3	研修会	79回	65回	56回	48回	74回
4	記念祝賀会、イベント等	109回	10回	16回	26回	67回
⑤	結婚式					
6	展示販売会	24回	18回	15回	43回	76回
7	作品展	15回	8回	23回	21回	
8	サークル、文化活動	168回	115回	1110	170回	163回
9	その他(準備、控え室、リハーサル等)	160回	112回	156回	187回	195回
	合 計	881回	597回	684回	828回	815回

2) 部屋別利用状況

No	部屋名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
(1)	セミナーホー	回数	21	17	16	19	16	22	1	21	23	25	21	18	220
\bigcirc	ル	使用人数	1,047	1,275	726	1,020	761	2,879	3	1,604	2,469	1,741	1,675	1,137	16,337
2	セミナー室	回数	19	22	10	15	16	17	14	13	10	14	14	19	183
٧	(C) ±	使用人数	435	213	103	106	277	185	98	164	76	122	178	267	2,224
3	和室	回数	12	8	11	9	9	15	10	7	13	11	10	16	131
9	和主	使用人数	118	65	100	89	100	110	95	90	120	100	92	135	1,214
4)	レファレンス	回数	16	17	21	19	16	23	20	25	20	14	13	21	225
P	00,000	使用人数	227	258	293	286	203	342	275	337	265	205	188	329	3,208
⑤	調理室	回数		5	4	5	4		2	4	2	8	3	1	38
•	10月7壬-王	使用人数		32	19	35	32		14	51	10	47	23	7	270
6	ホワイエ	回数		8	9							1			18
•	71.21-	使用人数	91	76								234			401
(7)	テラス	回数													
0	, , , ,	使用人数													
	R5合計	回数	68	77	71	67	61	77	47	70	68	73	61	75	815
	ТОДП	使用人数	1,918	1,919	1,241	1,536	1,373	3,516	485	2,246	2,940	2,449	2,156	1,875	23,654
(\$	参考)R4合計	回数	54	72	63	77	58	58	65	78	77	77	83	66	828
\ 3	<i></i>	使用人数	1,464	1,506	1,147	1,707	3,313	1,389	1,281	2,157	4,445	2,690	2,371	1,563	25,033
(\$	参考)R3合計	回数	73	43	29	77	47		83	101	73	50	37	71	684
(5.4)(000		使用人数	1,442	779	657	2,532	997		1,508	2,516	3,020	1,116	628	1,995	17,190
(参考)R2合計		回数	11		55	53	53	59	80	51	40	71	63	61	597
		使用人数	97		1,166	1,730	1,758	975	2,059	840	2,411	1,161	1,091	906	14,194
(\$	参考)R1合計	回数	85	80	86	65	92	70	79	78	66	80	74	26	881
(3	· · J / · · · · · · · · · · · · · · · ·	使用人数	1,788	3,998	2,758	1,316	4,503	1,234	5,287	1,658	2,431	2,963	2,517	337	30,790

	7	建	=	改 事		業	等	<i>(</i>)		説	明		(単位:円)
事業(工事)名				以 ず		_ 素 財	寸 源	内	訳	成 1	<i>₽</i> 1	111.	
及び事業内容	事	業	費	国道支出	金	起	債		の他		一般財源	備	考
めむろ駅前プラ ザ照明設備・空 調設備改修事業 ^{照明器具・空調設備} 改修工事	38,	038,	000			36, 100,					1, 938, 000	道産商 R5. 5. 26	퇃(株) ∼R5. 12. 22
合 計	38,	038,	000			36, 100	, 000				1, 938, 000		

(魅力創造課 魅力発信係)

						, ,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
	款		項		B	事業番号	決算書上の事業名
6 商工費		1	1 商工費		新嵐山スカイパーク費	100213	新嵐山スカイパーク運営支援事業

事務事業名 新嵐山スカイパーク運営支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

・新嵐山スカイパークー帯の施設整備及び維持管理を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

•施設利用者

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

利用者数の増加

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成18年度から「指定管理者制度」により運営していた新嵐山スカイパークは、第3セクターの経営破綻により、令和5年10月から休業している。

新嵐山スカイパークー帯の施設の老朽化が進んでいるため、安全性確保や運営上の問題から段階的な修繕・設備更新などが必要であり、現在の施設を維持管理していく場合、修繕など施設整備にかかる費用の増加が見込まれる。

利用者が求める環境、快適に過ごせる環境の整備を実施することにより、新嵐山一帯の利用者数増加、ひいては観光入込客数の増加につなげることが課題である。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

令和6年度のメムロスキー場の、最大の課題となる次の担い手と人員確保の調整を早急に行う。その他、索道施設の点検結果に基づく修繕の実施、トイレエ事、利用者の休憩スペースの確保、圧雪車・降雪機の修繕などを行い、令和6年度にメムロスキー場のオープンを行う。また、新嵐山スカイパークの公園機能に関する検討、及び令和7年度からの夏の施設利用として、一部オープンの検討を行う。

令和7年度は、令和6年度に策定するリフトの修繕計画に基づき、 修繕を実施する。

令和8年度以降は、施設全体の施設運営を民間活力の手法を導入 することを検討していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2022年度	2023年度	2024年度
事	国·道支出金	円			
	地方債	円	22,700,000		
業	その他(使用料等)	円	385,000	2,505,127	
費	一般財源	円	76,086,646	64,343,775	14,329,000
	事業費計	円	99,171,646	66,848,902	14,329,000
活動 指標	管理運営委託料	円	53,495,000	54,909,600	7,362,000
	施設整備費	円	39,137,228	6,262,127	1,545,000

細節名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	
寄附金管理基金繰入金	円	385,000	2,505,127		
メムロスキー場人工降雪機整備事業債	田	22,700,000			
	円				
	円				
	田				
	円				
	田				

果 0 成 1 関 þ る 説 明

〇新嵐山スカイパーク(宿泊・スキー場・公園・キャンプ場等)の管理運営を、芽室町が100%出資する 第3セクター「めむろ新嵐山株式会社」に平成14年4月1日から委託してきたが、第3セクターの事業 停止に伴い、令和5年10月10日から新嵐山スカイパークの施設全体を休止している。

_1)国民宿舎新嵐山荘宿泊者数推移 (年度毎の月別)										単	位:人		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H20年	273	357	465	647	940	701	516	394	330	519	340	290	5,772
H21年	149	455	420	854	854	606	489	309	351	333	342	316	5,478
H22年	237	343	422	633	731	462	559	267	370	578	373	279	5,254
H23年	184	353	595	539	692	498	481	287	391	392	254	253	4,919
H24年	193	378	432	594	729	539	528	316	507	371	266	250	5,103
H25年	230	346	383	878	891	527	390	210	341	347	280	258	5,081
H26年	105	327	360	858	980	529	543	281	411	322	255	174	5,145
H27年	208	376	530	590	744	601	428	175	209	258	186	210	4,515
H28年	209	325	426	890	1,151	610	593	472	421	277	329	265	5,968
H29年	341	474	412	1,063	1,276	735	745	417	398	535	306	234	6,936
H30年	293	441	567	899	1,231	644	485	269	353	290	312	146	5,930
R 1年	278	492	745	783	1,219	703	491	278	340	386	233	87	6,035
R 2年	53	51	85	201	287	231	384	120	60	61	111	34	1,678
R 3年	34	144	36	351	433	123	186	186	259	145	45	68	2,010
R 4年	177	318	342	545	786	614	433	340	93	161	169	137	4,115
R 5年	80	324	387	857	938	-	-	-	_	-	-	-	2,586

2)国民宿舎新嵐山荘宿泊者数推移 (年度別) 単位: |H1年| 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 | 7年 | 8年 | 9年 | 10年 | 11年 | 12年 | 13年 | 14年 | 15年 | 16年 | 17年 | 18年 | 19年 9,435 | 11,486 | 13,575 | 13,577 | 15,058 | 13,563 | 13,259 | 12,689 | 11,149 | 10,286 | 9,166 | 7,382 | 7,366 | 7,878 | 8,103 | 8,019 | 6,924 | 6,452 | 6,280 |20年||21年||22年||23年||24年||25年||26年||27年||28年||29年||30年||R1年||R2年||R3年||R4年||R5年 5,772 5,478 5,254 4,919 5,103 5,081 5,145 4,515 5,968 6,936 5,930 6,035 1,678 2,010 4,115 2,586

3) 国民宿舎新崗山荘宿泊者の地域別推移

5/国民信告初風山壮伯冶省の地域加推物										
	芽室町内	十勝管内	北海道内	北海道外		芽室町内	十勝管内	北海道内	北海道外	
H20年	17.7%	30.5%	32.7%	19.1%	H21年	22.9%	21.6%	33.6%	21.9%	
H22年	16.3%	34.9%	26.7%	22.1%	H23年	26.9%	22.6%	22.7%	27.8%	
H24年	28.5%	22.2%	22.7%	26.6%	H25年	22.6%	22.4%	27.6%	27.4%	
H26年	18.6%	16.6%	33.6%	31.2%	H27年	19.7%	18.3%	29.3%	32.7%	
H28年	15.6%	12.1%	40.1%	32.2%	H29年	10.9%	12.8%	44.1%	32.2%	
H30年	11.3%	14.4%	40.4%	33.9%	R 1年	6.2%	11.8%	41.3%	40.7%	
R 2年	3,7%	7.7%	50.1%	38.5%	R 3年	5.9%	13.6%	38.3%	42.3%	
R 4年	3.6%	7.8%	48.8%	39.8%	R 5年	4.4%	3.5%	40.8%	51.3%	

4) 新嵐山キャンプ場 利用者数推移 (年度毎の月別) 単位:人 5月 4月 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 2月 3月 合計 R 3年 138 206 143 1,234 1,810 776 338 175 83 102 5,180 77 98 R 4年 287 851 1,346 720 302 49 77 69 103 415 519 157 4,895 R 5年 139 765 460 1,194 1,677 4,235